

(様式 1-3)

日立市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	久慈茂宮線外 1 線改築事業	事業番号	D-1-1
交付団体	日立市		事業実施主体 (直接/間接)	日立市	
総交付対象事業費	320,000 (千円)		全体事業費	820,000 (千円)	
事業概要					
本市で最も津波被害が大きかった久慈地区から高台へ避難するための道路整備である。 ・計画延長 L=750.0m W=10.0~12.0m 平成 24 年度 測量、道路詳細設計 20,000 千円 平成 25 年度 用地補償、踏切部 JR 協議 300,000 千円 平成 26 年度 用地補償・改築工事 300,000 千円 平成 27 年度 改築工事 200,000 千円					
当面の事業概要					
〈平成 24 年度〉 地元説明会、現地測量、路線測量、道路詳細設計等 〈平成 25 年度〉 用地買収、家屋移転補償 〈平成 26 年度〉 用地補償・改築工事					
東日本大震災の被害との関係					
当該事業は、今回の大震災の際、久慈地区で最も内陸部まで津波が押し寄せた住宅地を起点とする道路整備事業である。 当該地区は背後に JR 線が走っているため、高台へ迅速に避難するためには、旧日立電鉄線が JR と平面交差するルートを選路として活用することがベターである。 〈日立市震災復興計画〉 P17 エ ライフライン・緊急避難用道路の整備充実					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

日立市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	水産業復興支援事業		事業番号	◆C-7-1-1
交付団体	日立市		事業実施主体 (直接/間接)		民間団体 (直接)	
総交付対象事業費	2,000 (千円)		全体事業費		6,000 (千円)	
事業概要						
津波被害の大きかった久慈地区において、地元水産物の PR や販売促進を図るためのイベントを支援することにより、水産業の振興と地域活性化を図る。						
当面の事業概要						
〈平成 25 年度〉 水産業復興イベントへの補助						
〈平成 26 年度〉 水産業復興イベントへの補助						
〈平成 27 年度〉 水産業復興イベントへの補助						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災の津波により水産関連施設が被害を受け、地域経済は大きな打撃を受けた。久慈地区の主要産業である水産業の復興再生は、地域経済の中核でもあり、迅速な対応を図らなければならない。						
水産関連施設が復旧していく後は、今まで以上に地元水産物を PR していくとともに、併せて市民に地元水産物への理解を深めてもらうことが必要である。						
〈日立市震災復興計画〉 P29 市民の活力と市のブランド力の回復・向上						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-1
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業
交付団体	民間団体
基幹事業との関連性	
水産業共同利用施設復興整備事業は、地元水産物の加工施設等を整備するものであり、一方当該効果促進事業は、地元水産物の PR、販売促進を図ることがねらいであるため、相乗効果が期待できる。	

(様式 1-3)

日上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	市道 3 2 2 5 号線道路改良事業		事業番号	D-1-2
交付団体		日上市	事業実施主体 (直接/間接)		日上市	
総交付対象事業費		25,000 (千円)	全体事業費		85,000 (千円)	
事業概要						
津波被害が予想される旭町地区から高台へ通じる道路を拡幅改良し防災機能の強化を図る。						
・計画延長 L=160.0m W=6.0m						
平成 24 年度 測量設計委託 5,000 千円						
平成 25 年度 用地補償 20,000 千円						
平成 26 年度 改良工事 60,000 千円 (うち、照明灯工事費 4,000 千円)						
・沿岸部から避難所までの避難時間・避難距離						
徒歩の場合 整備前 550m、14 分 (車と交錯を考慮) → 整備後 550m、9 分 (60m/min)						
車の場合 整備前 1,300m、8 分 (歩行者と交錯を考慮) → 整備後 1,300m、3 分 (30km/h)						
当面の事業概要						
〈平成 24 年度〉 測量設計委託						
東日本大震災の被害との関係						
本地区は、海岸線に隣接し南北に細長く、高台への避難においては高低差のある狭小な道路を利用しなければならないため、避難には大変時間を要している。地区の特徴から、津波が到達すれば短時間で浸水することが想定されることから、短時間で効率良く避難することが必要である。このため、地区内において、歩行者用の避難路として鋼製階段の設置 (D-1-4) と併せて狭小な市道 3 2 2 5 号線を幅員 6m に拡幅改良し、人と車 (高齢者、障がい者等を乗せた車両を含む) が交錯せず安全に避難できるように整備し、避難時間の短縮を図るとともに防災機能を強化する。						
〈日上市震災復興計画〉 P17 エ ライフライン・緊急避難用道路の整備充実						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

日上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	津波避難路整備事業 (旭町地内避難通路拡幅事業)	事業番号	D-1-3
交付団体	日上市		事業実施主体 (直接/間接)	日上市	
総交付対象事業費	6,000 (千円)		全体事業費	166,000 (千円)	
事業概要					
津波被害の危険性が高い、助川・会瀬地区からの高台へ避難するための通路整備である。 ・通路拡幅工事延長 L=130.0m W=6.0m 平成 25 年度 測量設計委託 6,000 千円 平成 26 年度 用地買収 57,000 千円 平成 27 年度 拡張工事 103,000 千円 (うち、照明灯工事 7,000 千円)					
当面の事業概要					
〈平成 25 年度〉 現地測量・地質調査・通路詳細設計等、用地買収、通路拡幅工事					
東日本大震災の被害との関係					
当該集落は、先の震災においては浸水の被害は免れたが、海岸部崖下に位置し防波堤に面した宅地の海拔は 4.4m で、津波被害を受ける危険性は高い。 現在、当地区への出入りは、防波堤の管理通路のみを利用しているが、先の地震における津波により、近隣の海岸においては、防波堤のパラペットが通路側に崩壊し車両の通行に多大な支障をきたした例がある。 このようなことから、当該地区において今後予想される津波の対応策として、現在の避難路 W=2.0m を W=6.0m に拡幅し、高齢者など歩行困難者が車両で避難できる経路を確保するものである。 〈日上市震災復興計画〉 P17 エ ライフライン・緊急避難用道路の整備充実					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

日上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	旭町地内避難路整備事業	事業番号	D-20-2
交付団体	日上市		事業実施主体 (直接/間接)	日上市	
総交付対象事業費	37,000 (千円)		全体事業費	37,000 (千円)	
事業概要					
津波被害が予想される旭町地区から高台へ避難するため鋼製避難階段を整備し防災機能の強化を図る。 ・計画延長 L=50.0m H=22.0m 平成 24 年度 測量調査 (地質調査等) 5,000 千円 平成 25 年度 鋼製避難階段設置 32,000 千円 (うち、照明灯工事費 2,000 千円) ・沿岸部から避難所までの避難時間・避難距離 徒歩の場合 整備前 750m、13 分→整備後 550m、9 分 (60m/min)					
当面の事業概要					
〈平成 24 年度〉 測量調査 (地質調査等)					
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は津波時に高台へ避難する道路が約 400m の区間にわたってないため、中間地点付近に歩行者用の避難路として鋼製階段を設置し、市道 3225 号線の整備 (D-1-3) と併せて避難時間の短縮及び防災機能の強化を図るものである。 〈日上市震災復興計画〉 P17 エ ライフライン・緊急避難用道路の整備充実					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

日上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	津波避難・海拔表示看板設置事業	事業番号	◆D-20-1-1
交付団体	日上市	事業実施主体 (直接/間接)	日上市		
総交付対象事業費	10,000 (千円)	全体事業費	10,000 (千円)		
事業概要					
<p>本市は、南北 33 km の海岸線を有し、6 つの海水浴場をはじめ、漁港及び港湾施設を有している。津波からの適切かつ速やかな避難や、海岸部に限らず平常時における啓発のための表示看板を設置する。主な設置場所は、公園を含む公共施設及び東電柱等。</p>					
当面の事業概要					
<p>〈平成 24 年度〉 看板作製・設置</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>先の大震災においては、漁港、港湾地区を中心に広範囲に津波が押し寄せ、その被害は漁港、港湾施設のみならず、多くの住宅やホテル・旅館等まで及んだ。防災行政無線による避難の呼びかけなどにより、幸い、死者は出なかったものの、津波高や津波発生の時間、更には海水浴場シーズンに発生した場合、人的な被害を含めた甚大な被害が発生する恐れも十分に考えられるため、津波からの適切かつ速やかな避難や、海岸部に限らず平常時における啓発のための表示看板を設置する。</p> <p>〈日上市震災復興計画〉 P23 地域・市民の防災力の向上</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	都市防災推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等)
交付団体	日上市
基幹事業との関連性	
<p>津波シミュレーションによる津波避難計画の策定に合わせ、津波避難・海拔表示看板を整備することにより、津波からの避難をより一層迅速に行うための体制を一体的に整備し、避難者の命の安全を確保する。</p>	

(様式 1-3)

日上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	津波監視カメラ設置事業	事業番号	◆D-20-1-2
交付団体	日上市	事業実施主体 (直接/間接)	日上市		
総交付対象事業費	83,000 (千円)	全体事業費	83,000 (千円)		
事業概要					
<p>本市は、南北 33km の海岸線を有し、6 つの海水浴場をはじめ、漁港及び港湾施設を有している。</p> <p>津波発生時における災害対策のための迅速かつ正確な情報収集及び漁業者、住民、観光客等への的確な情報配信を行うため、海水浴場を中心とした海岸及び港湾施設が集中する茨城港日上市港区監視のため、監視カメラを設置する。</p> <p>(伊師浜、川尻、会瀬、河原子 2 箇所、水木、久慈浜各海水浴場、茨城港日上市港区の 8 箇所)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>監視カメラ設置</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>先の大震災においては、漁港、港湾地区を中心に広範囲に津波が押し寄せ、その被害は漁港、港湾施設のみならず、海水浴場や海水浴場近辺のホテル・旅館等まで及び、更には、河川からの津波の遡上により、浸水区域が拡大した。</p> <p>防災行政無線による避難の呼びかけなどにより、幸い、死者は出なかったものの、津波高や津波発生時間、更には海水浴場シーズンに発生した場合、人的な被害を含めた甚大な被害が発生する恐れも十分に考えられる。海水浴場付近は住宅等が多く点在しているところもあることから、海水浴場を中心とした海岸及び港湾施設が集中する茨城港日上市港区監視のため、監視カメラを設置する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	都市防災推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等)
交付団体	日上市
基幹事業との関連性	
津波シミュレーションによる津波避難計画の策定に合わせ、津波監視カメラを整備することにより、津波からの避難をより一層迅速に行うための体制を一体的に整備し、避難者の命の安全を確保する。	

(様式 1-3)

日上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	防災行政無線屋外放送塔整備事業	事業番号	◆D-20-1-3
交付団体	日上市	事業実施主体 (直接/間接)	日上市		
総交付対象事業費	20,000 (千円)	全体事業費	20,000 (千円)		
事業概要					
<p>本市は、南北 33km の海岸線を有し、6 つの海水浴場をはじめ、漁港及び港湾施設を有している。</p> <p>防災行政無線による避難の呼びかけなどにより、幸い、死者は出なかったものの、津波高や津波発生の時間、更には海水浴場シーズンに発生した場合、人的な被害を含めた甚大な被害が発生する恐れも十分に考えられるため、海岸線等への防災行政無線屋外放送塔の増設を行う。</p> <p>(茨城港日上市区内 2 か所、茂宮川河口、河原子海岸北浜、十王支所、日立高萩広域下水道組合の 6 基)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>防災行政無線屋外放送塔設置</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>先の大震災においては、漁港、港湾地区を中心に広範囲に津波が押し寄せ、その被害は漁港、港湾施設のみならず、海水浴場や海水浴場近辺のホテル・旅館等まで及んだものの屋外放送塔等による避難の呼び掛け等により、今回は人的被害は生じなかった。</p> <p>しかし、海岸部に、屋外放送塔による放送が届かない空白エリアがあることから、空白エリア解消のため、屋外放送塔を増設 (5 箇所) する。</p> <p>また、津波浸水被害区域である伊師地区の避難所となっている楡形小学校及び十王交流センターをカバーする屋外放送塔がないことから、十王支所にも屋外放送塔を増設する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	都市防災推進事業 (津波シミュレーション等の計画策定等)
交付団体	日上市
基幹事業との関連性	
<p>津波シミュレーションによる津波避難計画の策定に合わせ、防災行政無線を整備することにより、津波からの避難をより一層迅速に行うための体制を一体的に整備し、避難者の命の安全を確保する。</p>	